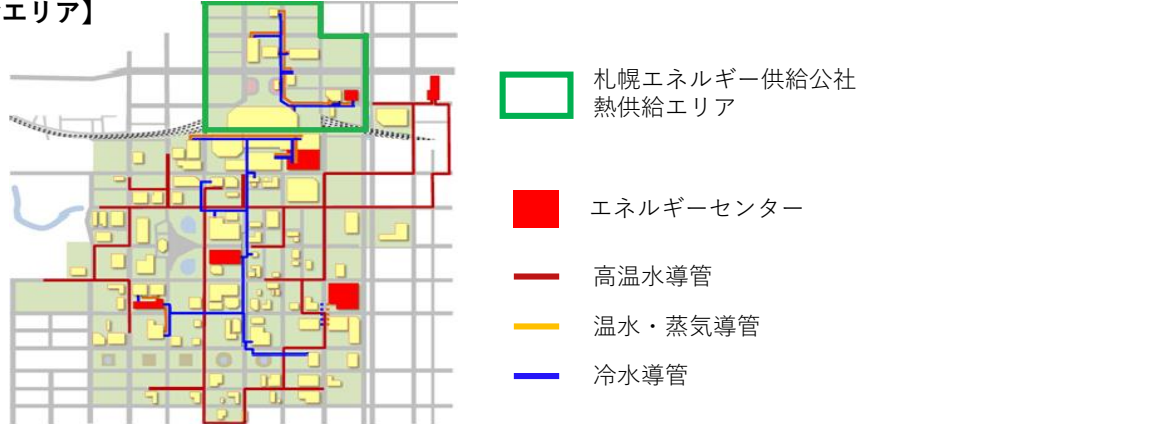


株札幌エネルギー供給公社及び株北海道熱供給公社の今後の経営の在り方について

【1】団体概要等

	株札幌エネルギー供給公社	株北海道熱供給公社
設立年月日	昭和61年(1986年)7月1日	昭和43年(1968年)12月23日
設立・出資目的	札幌駅北口地区において、効率の良い地域冷暖房システムにより安定的熱供給を行い、大気汚染防止、省エネ、都市防災の向上など快適な都市環境づくりを進めるため	都心部の大気汚染防止のほか、安定した熱供給による環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化対策や都心の低炭素化・防災等に寄与するため
資本金	15億円	30億2,525万円
出資者	札幌市(36.0%：5億4千万円)、日本政策投資銀行(20.0%)、三菱重工サーマルシステムズ・北海道電力・北海道瓦斯(各12.0%)、北洋銀行(4.93%)、北海道熱供給公社(1.6%)、北海道銀行(1.47%)	北海道瓦斯(78.51%)、札幌市(19.83%：6億円)、北海道(1.66%)
供給地域	札幌駅北口地区(約22ha)	都心地区(約106ha)、光星地区(約12ha)
供給先(R元年度末)	都心北融雪槽、業務ビル、商業施設等(11件)	都心地区：業務ビル、商業施設等(87件) 光星地区：住宅、商業施設等(約1,800件)

【熱供給エリア】



【2】検討に係る主な経緯

平成8年度	札幌都心部熱供給研究会(学識経験者・事業者・市)による「札幌都心部熱供給事業のあり方に関する提言」(H9.2)において、札幌駅北口の再開発事業の遅れ等による 札幌エネルギー供給公社の経営悪化などが課題 として指摘された。
平成11年度	都心部熱供給事業の統合化に関する方針をまとめ、都心部熱供給事業者に対し「社会経済状況の変化に対応して熱供給事業の今後の推進を図っていくうえで、また、 本市行財政改革の一環として 、早期にエネルギー関連事業者を中心とした民主体の経営形態への移行を図りつつ、統合化を進める」旨の通知を行った。
平成20年度	「札幌市出資団体改革新方針」(H21.2)において、「統合に係るメリット・デメリットの検証を行い、統合に向けた取組を進める(H25年度までに統合)」とされた。
平成25年度	札幌エネルギー供給公社の繰越欠損金が背景となって、統合に至らなかった。
平成27年度	「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」(H28.3)において、これまでの社会情勢の変化等を踏まえて「 札幌市のエネルギー施策を着実に推進するため 、必要な関与を継続しつつ、都心の熱供給体制について、統合を含め総合的に判断していく」とされた。
平成29年度	「『札幌市出資団体の在り方に関する基本方針』に基づく各団体の具体的な行動計画」(H29.6)において、「 札幌エネルギー供給公社の繰越欠損金解消後の経営状況等を踏まえ、統合を含めた経営のあり方を検討する 」とされた。(H28～30年度検討・調整、H31年度方針決定)
令和元年度	札幌エネルギー供給公社の収支状況等の推移や、両団体との今後の経営に関する意見交換等を踏まえ、出資団体改革推進本部会議を開催した。

【3】今後の経営の在り方について(結論)

(1) 現時点での統合に関する判断について

① 収支改善

【札幌エネルギー供給公社】

- 平成17年度に常勤役員1名を削減したほか、省エネ機器の導入や運用改善などによる熱供給設備の効率的運用、新規顧客の開拓など営業努力(参考資料[1])により、事業運営の効率化を進めてきた。
- その結果、平成29年度に繰越欠損金を解消し、令和元年度には約2億8千万円の利益剰余金を確保した。また、令和2年度以降10年間の長期収支計画においても、必要な設備更新投資を進めつつ、利益剰余金を6億円以上積み増し可能な見通しである。(参考資料[2])

【北海道熱供給公社】

- 令和2年度以降5年間の中期計画においても安定した収支が見込まれている。(参考資料[2])

② 行財政改革

- 札幌エネルギー供給公社への札幌市職員の派遣は平成10年度で終了している。また、同社への事業資金貸付による財政的支援は平成23年度で終了している。
- このほか、北海道熱供給公社への出資比率を引き下げる(平成20年：25.41%⇒19.83%)など、両団体は民間企業として独立した経営を行っている状況にある。

③ エネルギー施策の推進

- 札幌エネルギー供給公社の収支改善が図られた中、札幌市と両団体が協調しながらエネルギー施策を一体的に推進している。

➡
 ・両団体の効率的運営や市との協調によって、都心部における熱供給事業が安定的に維持され、また、行財政改革も進められてきたことから、現時点では経営統合を行う判断には至っていない。

(2) 今後の方向性について

- 都心部における環境エネルギー施策の指針となる「都心エネルギープラン」(参考資料[3])の推進にあたって、両団体は熱供給事業者として重要な役割を担う。また、札幌市は両団体と密に連携しながら、都心部熱供給全体の効率化やプランの達成に向けて施策推進を主導していく必要がある。
- 今後、都心では多くのビルが建替え時期を迎えるのに加え、北海道新幹線の札幌開業、冬季オリパラの招致などに伴って再開発事業の広がりも見込まれることから、情勢の推移・変化を見極めながら、熱供給事業の一層の効率化を目指す必要がある。

➡
 ・両団体との連携を維持するため、現状の出資比率を維持しつつ、出資を継続する。
 ・今後の再開発事業も見据え、2社体制の在り方も含めた効率的な熱供給事業を検討・構築し、都心のエネルギー施策を着実に推進していく。